

企業版ふるさと納税の仕組み

① 地方公共団体が
地域再生計画を作成

令和3年3月31日変更認定済



香芝市

② 国による計画の認定



内閣府

③ 企業の寄附
地方創生の取組
に対する寄附



企業

地方創生に資する事業に幅広く活用が可能

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）について

地方公共団体が行う地方創生の
取組に対する企業の寄附について
法人関係税を税額控除
（最大約9割の税額控除）

軽減効果が最大約 9 割に

		
損金算入 約 3 割	法人関係税から税額控除 最大 6 割	企業 負担 約 1 割
通常の軽減効果		
寄附金額		

【制度のポイント】

- ・寄附金額の下限は10万円
- ・寄附企業への経済的な見返りは禁止
- ・本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外

企業にとってのメリット

- ① 地方創生に貢献する
企業として公表・PR
- ② 地方公共団体との
新たなパートナーシップの構築
- ③ SDGsを通じた企業の価値向上



その他経済的利益とならないもの
（例）市ホームページに企業名の掲載・お礼状の贈呈

地域再生計画（企業版ふるさと納税）の概要

●地域再生計画の名称

香芝市まち・ひと・しごと創生推進計画

●事業実施期間

令和2年4月1日から令和7年3月31日まで

●地域再生計画の基本目標（事業）

- ① 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安定した雇用を創出する
- ② 基本目標2 香芝とのつながりを築き、香芝への新しいひとの流れをつくる
- ③ 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な香芝をつくる

【数値目標・KPI】

目標・事業	KPI	現状値 R2年度	目標値 R6年度
①	市民アンケートによる就労・雇用環境に関する不満の割合	13.4%	12.0%
②	市民アンケートによる市に愛着を感じる人の割合	75.6%	79%
③	0～4歳人口（10月1日時点）	3,534人	3,500人
④	市民アンケートによる定住意向	61.2%	64%

●事業の評価の方法

毎年度、香芝市都市経営市民会議において、各事業に設定されたKPIに基づき、**事業の進捗状況と成果を検証し、PDCAサイクルにより実効的な施策の推進を図る**。また、検証結果を香芝市公式ホームページ上で公表する。

令和5年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業【概要】

事業名		まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	
事業全体の概要		本市では令和3年3月31日付けで、「第2期香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を包括的に記載した地域再生計画（「香芝市まち・ひと・しごと創生推進計画」）の認定を内閣府より受けており、以下の4事業いずれかに関連する事業を選定し、寄附を募集している。 ● <u>稼ぐ地域をつくるとともに、安定した雇用を創出する事業</u> ● <u>香芝とのつながりを築き、香芝への新しいひとの流れをつくる事業</u> ● <u>結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業</u> ● <u>ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な香芝をつくる事業</u>	
令和5年度事業内容	I	事業名	キッズスペース充実事業
		寄附企業	株式会社浪速技研コンサルタント
		寄附金額	100,000円
		内 容	【対象事業】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 子育てに関する負担や不安を軽減することを目的に、キッズスペースの充実に活用。
		効 果	福祉センターのキッズスペースの遊具を充実させることにより、子ども連れで来庁される市民の方が窓口で相談しやすい環境をつくることができた。
		地域再生計画の目標・KPI	2ページ【数値目標・KPI】③
	II	事業名	博物館活性化事業
		寄附企業	奈良中央信用金庫
		寄附金額	1,000,000円
		内 容	【対象事業】 香芝とのつながりを築き、香芝への新しいひとの流れをつくる事業 ニ上山博物館の機能を充実させることを目的に、デジタル資料の作成に活用。
		効 果	実物資料を補足する役割として、デジタル資料を作成し、実物とデジタルが融合した視覚的アプローチが出来るようになった。
		地域再生計画の目標・KPI	2ページ【数値目標・KPI】②

▶ 事業評価・今後の取り組み

令和5年度企業版ふるさと納税として2件、計1,100,000円の寄附をいただき、地域再生計画の目標に関連する事業に活用した。奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会における、PRパンフレット・PR動画の制作や、企業と自治体のマッチング会への参加などを引き続き行っているが、昨年度（4件、計1,514,545円）に比べて件数及び寄附額が減少した。

現状を踏まえ、令和6年度より新たに機能提供されたriver（企業版ふるさと納税寄附申込サイト）を活用し、幅広く企業へアプローチを行い、寄附件数及び金額の増加を図る。

また、昨年度に引き続き、寄附と事業成果の関係が見えやすい仕組みづくりとして、庁内の寄附対象事業を洗い出しメニュー化することにより、寄附申出があった企業に対して提示できる体制を令和6年度も継続して整えている。

今後も引き続き庁内の寄附対象事業の発掘に努め、随時事業メニューを更新し、企業に興味を持ってもらえるよう取り組んでいく。

外部有識者による本事業に対する意見

外部有識者からの意見